

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 アイフリーク
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 万里子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 征宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 092-738-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	487	—	60	—	48	—	7	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	331.79	327.44
20年3月期第1四半期	—	—

(注) 第1四半期の連結業績の開示は当期より行っているため、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,695	—	1,383	—	81.5	60,803.46
20年3月期	1,736	—	1,375	—	79.1	60,476.54

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,381百万円 20年3月期 1,373百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,730	41.7	228	△30.8	192	△41.9	16	△89.8	710.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当社グループでは年次で業績管理を行う方針のため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 22,720株 20年3月期 22,718株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 22,718株 20年3月期第1四半期 1株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の実績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、平成20年7月29日付で株式会社日本インターシステムを子会社としたことによる業績予想に与える影響につきましては、判明次第速やかに開示いたします。

・定性的情報・財務諸表等

当社グループは、平成19年12月5日付けで子会社を設立したことにより、平成20年3月期第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。以下の連結経営成績に関する定性的情報及び連結財政状態に関する定性的情報のうち、前年同期比の記載については、比較有用性の観点から、平成20年3月期第1四半期(個別)と平成21年3月期第1四半期(連結)との比較について記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の長期化による金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料等の高騰により、景気の先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもと、モバイル業界におきましては、携帯電話契約数が、当第1四半期連結会計期間末には前連結会計年度末比0.9%増の1億364万台となりました。また、第3世代移動通信サービスである3G対応の携帯電話契約数は、前連結会計年度末比3.2%増の9,083万台に達し、堅調な伸びを見せております(携帯電話契約数は社団法人電気通信事業者協会調べ)。株式会社NTTドコモ(以下、NTTドコモ)、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社の主要3キャリアが新規に投入する機種の数には、当社グループが主力としているデコメーションを利用するための機能が標準で搭載されており、当社グループのサービスを利用できるユーザー数は増加しております。

一方で、デコメーションを含むいわゆるリッチコンテンツの普及、有料コンテンツと無料コンテンツの二極化等、モバイルコンテンツ業界の市場構造自体が急激に変化し、モバイルコンテンツを提供する企業間の競争は激化しております。また、モバイルを活用したインターネット接続が急速に普及し、生活に欠かすことのできない重要な社会インフラとなる一方、青少年が違法あるいは有害情報に触れる機会が増えたことから、携帯電話事業者によるフィルタリング(有害サイトアクセス制限サービス)規制強化への対応、携帯電話の高機能化による新技術への対応スピードを求められる等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境において、当社グループでは基幹事業のデコメーションコンテンツの充実、リッチコンテンツのひとつである、Flash(R)のモバイルにおけるコンテンツへの対応、新たな収益機会の創出を目的とした新規事業の展開等、総合コミュニケーションプロバイダーとして、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとした展開を進めてまいりました。その一環として、平成20年6月にNTTドコモ向けにFlash(R)を活用したモバイルコンテンツ「アニメデコ」をオープンし、平成20年6月にはモバイルEコマースコンテンツ「お気持ち.jp」をグランドオープンいたしました。また、平成20年4月には、次世代コミュニケーションサービスで事業シナジーを得ることを目的として、株式会社CLON Labの第三者割当増資を引受けたことにより、当第1四半期連結会計期間から同社を持分法適用関連会社としております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は487百万円(前第1四半期会計期間は440百万円)、営業利益は60百万円(前第1四半期会計期間は109百万円)、経常利益は48百万円(前第1四半期会計期間は110百万円)、四半期純利益は7百万円(前第1四半期会計期間は64百万円)となりました。

(注)「Flash」はAdobe System Incorporatedの米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、1,294百万円となりました。これは主として、売掛金の減少77百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、400百万円となりました。これは主として、関係会社株式の増加27百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、1,695百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、303百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少55百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、8百万円となりました。これは、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、312百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、1,383百万円となりました。これは主として、四半期純利益7百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、法人税等の支払、関係会社株式の取得等の減少要因があったものの、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には740百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、78百万円(前第1四半期会計期間は19百万円)となりました。

これは、法人税等の支払額97百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益48百万円及び売上債権の減少77百万円等により、資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44百万円(前第1四半期会計期間は25百万円)となりました。

これは、関係会社株式の取得40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7百万円(前第1四半期会計期間は7百万円)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出7百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成20年7月29日開催の取締役会において、株式会社日本インターシステムの株式取得を決議し、同日、同社の株式の80.0%を保有している株式会社ラ・パルレと株式譲渡契約を締結し、実行いたしました。これにより、株式会社日本インターシステムは、当社の子会社となりました。

当社グループの連結業績予想への影響については、現在精査中であり、連結業績予想に変更が生じる場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,137	714,141
売掛金	484,155	561,364
仕掛品	6,374	424
その他	68,806	82,392
貸倒引当金	△4,593	△4,837
流動資産合計	1,294,880	1,353,485
固定資産		
有形固定資産	71,888	74,192
無形固定資産		
ソフトウェア	193,934	151,208
その他	14,750	65,152
無形固定資産合計	208,685	216,361
投資その他の資産	119,887	92,459
固定資産合計	400,460	383,013
資産合計	1,695,341	1,736,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,900	41,276
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	29,996
未払法人税等	43,582	99,202
賞与引当金	50,892	33,535
その他	123,292	111,094
流動負債合計	303,663	345,105
固定負債		
長期借入金	8,344	15,843
固定負債合計	8,344	15,843
負債合計	312,007	360,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,033	458,028
資本剰余金	448,033	448,028
利益剰余金	475,387	467,849
株主資本合計	1,381,454	1,373,906
新株予約権	1,879	1,644
純資産合計	1,383,334	1,375,550
負債純資産合計	1,695,341	1,736,499

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	487,550
売上原価	174,214
売上総利益	313,336
販売費及び一般管理費	253,053
営業利益	60,283
営業外収益	
受取利息	598
その他	4
営業外収益合計	603
営業外費用	
支払利息	394
持分法による投資損失	12,381
営業外費用合計	12,776
経常利益	48,110
税金等調整前四半期純利益	48,110
法人税等	40,572
四半期純利益	7,537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	48,110
減価償却費	24,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△244
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,357
持分法による投資損益(△は益)	12,381
売上債権の増減額(△は増加)	77,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,048
未払金の増減額(△は減少)	14,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,602
その他	3,435
小計	176,218
法人税等の支払額	△97,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,235
無形固定資産の取得による支出	△8,265
関係会社株式の取得による支出	△40,000
貸付金の回収による収入	10,500
その他	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,499
株式の発行による収入	10
利息の支払額	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,995
現金及び現金同等物の期首残高	714,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,137

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。